

教育研究グループ「研究結果」報告書（別紙） 報告日 平成26年4月30日

グループ名：特別支援学校コーディネーター研究会

代表者氏名：日高 浩一

学 校 名：東京都立水元特別支援学校

研究の概要：特別支援学校のセンター的機能や特別支援教育コーディネーター論について

2013年度は3回の研究会（内1回は、日本特殊教育学会第51回大会での自主シンポジウムを兼ねる）を行い、本会の主テーマである「特別支援学校のセンター的機能や特別支援学校における特別支援教育コーディネーターの役割」や「地域の通常学級への支援から学んだこと」「自校における養育困難・不登校の児童生徒に対する支援機関との連携での改善ケース」「センター的機能が始まり10年を経て、変わろうとしているケース」等について、研究会参加者による討議を行なった。毎回のことだが、特に特別支援教育コーディネーターの経験が少ない参加者にとっては、専門性の向上やコーディネーター同士でのピア・カウンセリングの場が少ない現実の中で、自身の研修的意味合いが大きい。

研究会では、レポート報告（話題提供）を受け、各特別支援学校のセンター的機能やコーディネーターの活動内容のとりくみ、支援エリア内（自治体等）の情報交換も活発に行なわれた。

2013年度 第1回

【話題提供】

「地域の学校支援と校内支援～コーディネーターの役割」（知的特別支援学校）

・校内支援での報告～子ども支援&親の支援のケース～

支援内容：半年で5回、コーディネーターが召集し、定期的に保護者・子どもと支援機関との支援会議を行なった。その中で、保護者の不満や混乱を整理し、具体的な支援を図った。会の30分前に保護者と子どもを除く関係者が集まり、現状理解と会の目的、次回までの目標等を共有しておくことがポイント。その後の学校に通えるようになってからの、子どもの学習への意欲向上などをみると、教育の意義を痛感する。また、保護者も、冷静に育児ができるようになってきたことも成果である。支援会議では、保護者のおかれている状況、子ども理解のペースに合わせて話すことが大切と思われる。

・通常学級等の支援訪問から学んだこと

支援内容：5回の訪問では、複数の担任と1対1で話す時間がもてたが、いずれも苦悩していた。行事や授業参観が近づき「まとまりのない学級状況に保護者から何を言われるか」という焦り、「こんなに外部支援をもらっていて結果が出せないとは…」と校内で囁かれるプレッシャー、「こんな調子で今後どうなっていくのか」という見通しのなさ、などで憔悴していた。通常学級に課せられている課題は大きく重く、特別支援教育の充実には、通常学級の教育制度・教育課程を見直すことも大いに必要だと思う。（学力観、学級規模、人員配置、時間割…）

「発達段階」や「障害の特性」に基づいての手法や理論は、教師にとっての指導方針や教え

やすさの支えにはなるけれど、そこに「〇〇くんの気持ちや立場」に着眼点がないとうまくは続かない、ずれる。

「こちら外部専門家の…」という紹介の居心地の悪さも抱えつつ、現場の教員も兼ねているからこそ、気づきやすいし伝えやすいこともある。

【参加者の感想】

- ・とても具体的で勉強になりました。
- ・校内支援の進め方、子どもや親の見立て方等、大変参考になりました。
- ・具体的な支援の進め方が聞けて、とても勉強になった。
- ・とてもわかりやすく勉強になりました。
- ・支援の具体的な方法を教えていただき、コーディネーターの仕事について、また心構えについてもよくわかりました。
- ・保護者支援について悩んでいましたが「深くてあっさりした関係」がつくれていくように支えていきたいと思いました。

2013年度 第2回

【話題提供】

テーマ「特別支援学校の「センター的機能」の現状と課題（2） これからの「センター的機能」は、どうあるべきか？」

(1)「特別支援学校の「センター的機能」からスクールクラスターへ発展させる取組」（東京都立水元特別支援学校 日高浩一）

- ・東京都立水元特別支援学校では、センター校（東京都において特別支援学校と区市町村の関係機関との緊密な連携に重点を置いた「エリア・ネットワーク」の定着を図っていくにあたっての中心的な役割を果たす学校）に指定された東京都葛飾区と協働して地域支援にあたっている。葛飾区の専門家チームの一員として、小・中学校への支援を継続的に行う中で、平成 23～24年度にかけて東京都のモデル指定を受け、特別支援学級との連携による専門性向上のための事業を行ってきた。その中で、地域としての目指す方向性が見えてきた。

葛飾区では、平成 22 年度から区を 8 つのブロック（1 ブロックあたり 8～14 校）に分け、その中で幼・小・中の特別支援教育コーディネーター連絡会や研修会を行ってきた（この会には地域の特別支援学校や高等学校も随時参加する）。また「就学支援シート（アイリスシート）」に続けて「学齢期版支援シート（アイリスシート学齢期版）」を開発し、葛飾区に在住の子どもや保護者は、区への申請によって教育や医療とつなげる連携ファイルが持てるようになった。このような地域の教育環境を背景に、2 年間のモデル事業では、本校の所在する第 8 ブロックでの学校間連携を強化し、特に指定された 3 校の特別支援学級には自転車で簡単に訪問できる近接性を生かして、日常的な支援を継続して行ってきた。また「学齢期版支援シート」を活用した小学校から中学校への引継ぎケース検討会を開催し、それを受けて中学校では自立活動的内容にしぼった、「月ごとの個別指導計画」を作成した。これは単なる中学校における個別の指

導計画の作成と活用という成果にとどまらず、教科担当教員の側から教科の特性を考慮した支援の提案が出されるなど、教員間の連携のあり方にも新たな方向をもたらす効果が表れた。

平成 25 年度は、第 8 ブロック内の教育資源を活用した協働関係であるスクールクラスター（特別支援学校のセンター的機能における支援地域に住む子ども一人一人の教育的ニーズに応えるために、地域内の教育資源を組合せ、インクルーシブ教育システムを構築すること）を目指し、さらに他ブロックにも実践を広げていく試みを行っている。そして、全ブロックへの普及は、全ての小学校に特別支援教室を置く予定の時期を目標にしているところである。

(2)「特別支援学校におけるセンター的機能の取組と市との連携」（神奈川県立高津養護学校 樋笠晴美氏）

- ・相模原養護学校の特別支援活動について。研修会講師依頼の増加。継続相談の増加。「つなぐ」機能の発揮。相談員さん、カウンセラーさん、支援教育学習補助員さんを支えたケース会議。校内体制の整備“学校全体で取り組んでいる”学校。定期的な巡回相談。「つながり」の強さ。
- ・連携の方法。神奈川県地域センター推進協議会（平成 13 年～）を再編成し、地域ブロック会議設置。（平成 22 年～）県央・県北ブロック 3 校+座間養護学校年 4 回のブロック会議。地域支援のあり方についての協議及び人材育成の取り組みを行い、センター的機能の充実を図る。相模原市教育委員会と特別支援学校 3 校の連絡会を年 2 回行い、各校の地域支援の状況の共有を図る。（平成 23 年～）
- ・相模原市の支援教育推進。「新・相模原市支援教育推進プラン」に基づいた支援教育推進。相模原市支援教育指導員（巡回相談員）の配置。支援教育支援員の配置。支援教育コーディネーター。特別支援学級小・中全校配置。平成 22 年政令指定都市。発達障害センター（平成 24 年 10 月）。青少年相談センター SSW。支援保育体制の整備、支援保育コーディネーター。
- ・相模原市との連携。ネットワークの構築、相模原市支援教育ネットワーク協議会、発達障害支援ネットワーク会議、支援教育コーディネーター連絡会等。研究協力、小・中学校支援教育研究会。専門的助言、就学指導専門部会。情報共有、教育委員会・支援教育指導員との連絡会。
- ・相模原養護学校のセンター的機能の変化。巡回相談・来校相談の増加（平成 17 年～20 年）から減少（平成 22 年～24 年）へ。通常の学級からの相談が減少し、特別支援学級からの相談が増加した。
- ・課題 相模原市と特別支援学校 3 校の役割、連携の在り方の更なる検討。3 校協働による相模原市への提案。
- ・自校において特別支援学校のもつ専門性の更なる向上を研究しつつ、センター的機能の取組をどのように進めるか。市内の関係機関と連携し、どのように効果的な特別支援教育推進を図るかという課題を考える段階にある。

【指定討論】

帝京科学大学 滝坂信一氏

- ・「先進諸国」は 1981 年の「国際障害者年」を一つのゴールに、「特殊学校」を整備し「障害」のある子どもを居住地から離しそこに集めることによって公教育を受ける権利を保障するというかたちをとった。次の段階として、それぞれの地域を整備し社会の「障害」概念を転換し

てこれらの子ども達を地域に帰す取組が 1994 年前後から既に始まっている。「センター的機能」はそれを推進する装置の一つであり、孤高を保ってきた特殊学校（特別支援学校）が地域の再構築に向けてどのような役割を担い他の社会資源と協働するかが問われ続けている。

- ・神奈川県は専門家チーム＝医療モデルを作らなかった。それは、短時間で何がわかるのか？ということからである。
- ・外から得るものはたくさんある。専門家が行く、ということではなく、特別支援学校校内の専門性の向上と外部協働は強い関係にある、ということ根付かせる。
- ・センター的機能はスパイラルに変化していくものだということがわかった。
- ・センター（的）機能のゴールはどこか。特別支援学校の専門性をもって小中学校を支援する、などという専門家は存在しない。新しいステージを作っていくことではないか。同様に、支援も困っている人を助けるというよりは、新しいものを作ること。
- ・活動評価（センター機能のアセスメント）が必要で、それは学校評価でやる。
- ・達成度評価は、地域の評価。
- ・戦略戦術評価は、地教委の評価。
- ・組織的な取組が必要。閉じられないように。地域を作るのだから、ばら売りではだめ。障害者権利条約の批准のゴールは、インクルージョン。センター的機能から、パラダイム変換して新しいものを作る。

2013 年度 第 3 回

【話題提供】

「変わろうとしている、本校の”センター的機能“～新米コーディネーターの視点から～」（知的特別支援学校）

- ・本校における「コーディネーター」
学校経営方針にしっかり支えられてきた。
学区は 1 市のみ。関係機関とつながりやすい。
伝統のある教育方針と高い教育成果。センター校として信頼を得ている。
- ・センター的機能の発揮
市教委との連携では、惜しみない参加と実働。
関係機関やネットワークへの連携では、各種ネットワークへの参加、障害福祉課等との情報交換、その他支援機関との情報交換を行なっている。
その他では、特別支援教育相談室が電話相談や巡回指導までの機能をもっている。地域支援研修会の開催や、介護等体験生の大学での事前授業を行なったり、出張幼児教室を行なったりしている。
校内支援では、個別の教育支援計画の活用や支援機関との懇談会、特別なケースの支援会議、保護者支援、就学・転学相談、プレスクールなどを行っている。
- ・学校とコーディネーターと市の今後
地区コーディネーター連絡会の方向性を考える。発足当時とはコーディネーターの研修体制が

変わってきている、地域の先進校でのコーディネーターやスクールカウンセラーの配置が進み、一般的な特別支援教育の知識が広がっている、などの理由から、地域から特別支援学校のセンター的機能に向けられていたニーズが、一見減っている、あるいは飽和しているように見える。連携具合も、保有している情報もまちまち且つあいまいで、連絡会を市と連携を作り深めるための行動を一緒に考え実行する場にしたい。市とどのような連携・協働ができるか、エリアコーディネイトの視点が足りない。今が見直すチャンスと思っている。

【参加者の感想】

- ・ 1年目で問題意識をもちながら取り組まれていてすごいです。
- ・ 1年目の苦勞が共感できました。これから改革されることを期待しています。新しい風はとても大切です。
- ・ 先進校なりの課題や苦勞が聞いてよかったです。
- ・ 他校、他市の詳しいことが聞いて勉強になりました。